

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月17日更新

事務事業名		特定中小企業者認定事務（セーフティネット認定事務）					☐ マニフェスト 関連		☐ 全庁横断 課題関連		☐ 集中改革 プラン関連		
総合 計画 体系	政 策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり					所属部	産業振興部	課長名	古 荘 一 也		
	施 策	12	商工業の振興					所属課	商工振興課	担当者名	渡 辺 良 輔		
	基本事業	34	生産・販売力の強化					所属班	商工・企業誘致班	(内線)	1272		
予算科目		会計一般	款 7	項 1	目 2	事業連番 11343	法令根拠	中小企業信用保険法			成果優先度評価結果	④	
											コスト削減優先度評価結果	⑨	
終了、開始年度		☐ 22年度で終了 ☐ 22年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		(開始年度 18 年度 ~ 年度)			

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】	（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む） 中小企業信用保険法に則り、認定制度を実施している。主な内容は、中小企業者が法律で①不況業種に指定された場合②金融機関が金融取引の調整等を行なっている場合などに該当することを市が認定することで、信用保証協会からの保証を受けることが出来、その後、金融機関からの融資を受けることができる制度の認定業務である。国が昭和41年1月20日に特定中小企業者認定要領を定め、認定制度を創設したのに対して開始した。平成20年9月のリーマンショックによる世界同時不況で国内企業にも影響が出たため、平成20年10月31日より「原材料価格高騰対応等緊急保証制度」が平成22年3月末までの時限措置として施行、しかし長引く景気低迷により、この緊急保証制度の失効期日が迫る中、平成22年2月15日より新たに「景気対応緊急保証制度」が平成23年3月末まで施行されることとなった。
【業務の流れ】	申請企業からの申請書受理、内容の確認、審査、決定、認定を通知。場合によっては、信用保証協会からの質疑への回答。
【主な予算費目】	予算なし
【意見や要望】	金融機関、中小企業者からは、よりスムーズな認定書の発行をとの要望を聞いている。
関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

1 現状把握の部（DO、PLAN）

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動) (DO)		23年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
特定中小企業に該当することを市が認定		景気対応緊急保証制度はH23年度で終了予定であり、セーフティネット保証5号について引き続き実施されるとのことだが、認定業種が絞られる可能性があるため、注意して対応していく。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 認定申請件数	件	
→ イ		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
市内の中小企業者	→ ア 市内の中小企業者数	社
	→ イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
中小企業者が金融機関より融資を得やすくする。	→ ア 認定業務に対するクレーム	件
	→ イ	
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠		
申請から認定までスピーディに事務処理を行うことで、申請者にとってタイムリーな資金の融資が受けられるようにするため。		

(2)各指標・総事業費 の推移				単位	20年度 実績(決算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	22年度 実績(決算)	23年度 目標(当初予算)	24年度 予定	25年度 見込	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
① 活動指標		ア イ	件	222	140	100	126	40	30	30		
② 対象指標		ア イ	社	1,370	1,370	1,370	1,323	1,370	1,370	1,370		
③ 成果指標		ア イ	件	0	0	100	0	40	30	30		
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円									(期間限定複数年度のみ記載)
		都道府県支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他	千円									
		繰入金	千円									
		一般財源	千円									
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(A)のうち時間外、特数	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件 費	正規職員従事人数	人	3	2	3	6	3	3	1		
延べ業務時間		時間	550	402	100	125	60	30	30			
(B)人件費計		千円	2,200	1,599	398	515	247	123	123			
トータルコスト(A)+(B)				千円	2,200	1,599	398	515	247	123	123	0

事務事業名	特定中小企業者認定事務（セーフティネット認定事務）	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	---------------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（SEE）

*原則は22年度的事後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	
有効性評価	②23年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
	事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	見込みはついている。
効率性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	経済の状況が良くなると認定業務は減り、悪くなると認定業務が増えるが、今後も需用に応じ継続的に対応していく必要があるため向上の余地はある。
公平性評価	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似する事務がない。
役割分担評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	他に類似する事務がない。
公平性評価	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	合志市以外にある金融機関にも合志市の認定業務のやり方を周知することで、認定希望中小企業者が事前に必要書類を作成することで、速やかな認定書発行ができるようになり、業務時間の短縮が図られる。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	対象が市内の中小企業者であるので、融資が上手くいくことにより、関連倒産の防止、雇用の場の確保を図ることができ、不特定多数の人にも利益をもたらすことができるので公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】
	事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	認定業務のため適正である。

3 評価結果の総括（SEE）

*事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

決裁区分の見直しでスピーディな認定業務を行なうことができた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止
☐休止
☐目的再設定
☐事業統廃合・連携
☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善）
☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策